

牧畜民の移住政策と生態移民の生活保障に関する実証研究

—中国・青海省チベット地区におけるアンケート調査結果から—

日本福祉大学大学 PENGMAO XIACUO (009549)

キーワード：生態移民、生活保障、定住政策

1. 研究目的

2000年以降の中国は人口流動が激しい時期に入り、「西部大開発」の登場や、2020年までに脱貧困化を目指す「小康社会」の社会施策、環境保護の重視などを背景にチベット地区では牧畜民の移住政策「生態移民政策」が実施し始めた。

本研究では、移住政策である「生態移民」の実施により、牧畜民の生活に如何なる変容が起き、社会から排除されているのかを明らかにする。また、近代化の波の影響により、牧畜民の存続が危機な状況にある現在、移住してきた牧畜民の生活課題を解決するため、如何にして住宅・教育・文化・福祉サービス・就労・医療衛生を一体的に捉えた「生活保障」の構築に取り組むのかについて検討する。

2. 研究の視点および方法

本研究では「牧畜民の生活課題を解決するには、生活全般を通じたセーフティネットの構築が必要である」との仮説を立て、そのセーフティネットを「住宅」・「教育」・「文化」・「福祉サービス」・「就労」・「医療衛生」などを一体的に捉えた「生活保障」の在り方から考察する。本論文の研究対象である青海省では、2003年からチベット三大水源地（黄河・長江・瀾滄江）の16県（市）1卿（区）に暮らす牧畜民を退去させる「三江源生態移民」を政府の移住政策となった。

具体的な研究方法は、青海省の4つの州にある移民村の家庭を訪問し、アンケート調査を実施した。調査期間は2019年2月15日から2019年4月24日までで、513表の回答が得られた。

調査で得られたデータはSPSSを用いて記述統計や相関関係などの統計分析を行った。

3. 倫理的配慮

本研究では日本社会福祉学会研究倫理規定を順守するとともに、個人情報保護の立場から個人を特定できるようなデータ等の取り扱いをしていない。また、本研究全体の研究計画に関しては、日本福祉大学倫理委員会（2019年1月）の承諾を得て実施している。

4. 研究結果

本研究では、2003年以降の生態移民政策の実施により、牧畜民の生活方式、生産方式に大きな転換が起きた。牧畜民が草原を離れ、町中に集住することで移民村内部の新たなコミュニティが構築し、ある程度閉鎖された環境の中での社会関係を持っている。

同じ州内に移住している移民より、州外に移住している移民村のほうは全面的にニーズが多いほか、本民族の伝統文化に対する危機感、牧畜業の存続に対する不安心さが強いことが明らかになった。

5. 考察

1 生態移民は環境保護と貧困対策を同時に実現できるように実施してきた政策であるため、本来なら移住地の基本設備や就労環境などを整ってから移住すべきであるが、多くに地域では、インフラ設備などが不充足のまま慌てて生態移民を受け入れたため、移民の後期に至って新たな就労に繋ぐことができなく、国の補助金だけに頼らざるを得なくなっている。

2 同じ州の移民村でありながら、国の補助金や就労支援、また、住宅の質などに激しい差が起き、移民が地方政府に対する不信感・不平等感を生じている。

3 多くの生態移民は移住してから10年以上を経過しており、移民村の高齢者と移民二世の生活保障に大きな課題がある。

4 2020年の「小康社会」に向けて、チベット全地域では「脱貧困」対策を行っていく中、移民村を「脱貧村」（脱貧困指標に達した村、貧困の帽子を脱ぐ）にするため、五保護家庭や貧困家庭の援助が停止或いは減少した際、再貧困化になるリスクが高い。

5 「住宅」・「教育」・「福祉サービス」・「就労」・「医療衛生」などの生活保障を構築する際、最も重要であるのは彼らを牧畜民であることを承認し、これまでのライフスタイルを尊重し、かつ牧畜文化を保障したうえでの「生活保障」でなければならない。